

第54回規制改革会議終了後記者会見録

- 1．日時：平成27年12月4日（金）15:00～15:24
- 2．場所：中央合同庁舎第4号館4階共用408会議室

司会 それでは、本日執り行われました第54回規制改革会議の様につきまして、議長の方からブリーフィングさせていただきます。

では、よろしくお願いいたします。

岡議長 皆さん、お待たせしました。

それでは、本日の規制改革会議について報告させていただきます。

今日は、一つ目が地方版規制改革会議、二つ目が公開ディスカッション、三つ目に規制レビュー、以上三つの議題で議論をいたしました。

最初の「地方版規制改革会議」につきましては、私どもの6月の答申で設置を提案し、政府の実施計画として閣議決定され、また、まち・ひと・しごと創生本部の戦略にも記載されております。私どもとしては、本日、そのフォローアップの一環として、この地方版規制改革会議を実際に設置していただいて、それを活かした形で、各地域の総合戦略の実現を図っていただきたいという思いで議論を行ったわけでございます。

具体的にはお手元の資料1-1及び1-2に記載のとおりでございますが、我々がフォローアップとして執る最初のアクションは、規制改革会議の議長の名前で全国の知事、市長、町長、村長に対して、「地方版規制改革会議」の設置を要請する書状をお送りすることを決定いたしました。書状は可及的速やかに各自治体の首長に送付したいと思っておりますが、並行して、私を含めたこの会議の委員と知り合い関係にあるような首長さんに、個別の働きかけをすることも決定しました。

私の名前で送る「地方版規制改革会議」設置をお願いする書状には、アンケートを添付しております。そのアンケートに回答いただくことによって、会議を設置するお考え、あるいはそういう御意思をお持ちの自治体が分かれば、私ども規制改革会議から直接コンタクトして、いろいろな形でのサポート、アドバイスもして、自治体に設置された規制改革会議が効果的なものになるように応援していきたいと考えております。

同時に、知事、市長、町村長の全国組織である全国知事会、全国市長会、全国町村会の三つの団体と、県、市、町村、それぞれの単位の議会の議長の全国組織の3団体、いわゆる「地方6団体」のトップの方にもお時間をいただいて、私からお話をしたいと考えております。さらに、これは直接ではございませんが、経団連、日本商工会議所にも、我々がこういうアクションをとっていることをお話ししようと思っております。特に、日本商工会議所であれば、全国に五百幾つもの商工会議所が存在しますので、側面からのサポート

もお願いに上がろうと考えております。

もう一つ、まち・ひと・しごと創生本部との連携という観点から、まち・ひと・しごと創生本部が主催する全国の自治体の関係者が参集する会議の場を活用させていただいて、このような我々のアクションの御説明を通じて、そこでも設置要請を行うことも計画しております。まだ具体的な日取りは決まっておりませんが、そういう場も活用させていただこうと考えております。

以上お話ししたような私どもの一連のアクションを自治体の方を含めて多くの方に知っていただくために、内閣府の規制改革会議のホームページに記載することにしております。

本日の会議で出された意見の中では、例えば、地方版規制改革会議を設置するよという自治体が出てきたときに、その自治体が希望されれば、私どもの規制改革会議の本会議若しくはワーキング・グループの会合を傍聴していただくようなこともあったらいいのではないかと、また、私どもが毎年実施している「公開ディスカッション」を地方でもやられたらどうかと持ちかけたらどうかという意見もございました。この辺のところは、会議を設置する、あるいは前向きに検討するという回答をいただいた自治体に対して、私どもからコンタクトした上でアドバイスしていきたいと考えております。

続きまして、二つ目の議題は公開ディスカッションでございます。今期も2回の公開ディスカッションを行うことは既に皆様方にお話ししておりますが、1回目の中身について、本日決定いたしました。

まず、開催時期は、来年2月22日月曜日の午後。場所は中央合同庁舎8号館の1F講堂。テーマは、私どもの今期の本会議案件の一つである「多様な働き方を実現する規制改革」という看板の下で、その中身としましては、資料に「雇用の入口」と書いてございます。ただ、本日の議論の中で、「雇用の入口」というのはちょっと分かりづらい。それと、何となく企業側に立った言葉であるので、働き手からの視点での表現に変えたらどうかとか、いろいろな意見が出ました。そのほか、「就職する前に企業側からの情報提供は十分ですか」というような問いかけや、「生き生きと働くために」とか「就職・転職のために」とか、いろいろなアイデアをいただきました。

今日のところは、「多様な働き方を実現する規制改革」をテーマとするということを決定し、その大きなテーマの下でどのような話をやるかという中身は変わらないのですが、「雇用の入口」というサブタイトルの表現については、先ほどお話ししたような御意見を私が預かりまして、最終的には私と大田議長代理で検討して決めることになりました。

なお、今期の2回目の公開ディスカッションについては、3月に開催するというものについては決まっておりますが、その中身については今後さらに検討をして決めていきたいと考えております。

三つ目の議題は規制レビューについてでございます。資料3-1に規制シートの提出状況

をまとめたものがございます。前期は、 のカテゴリー、法律の形式のものが4件、 のカテゴリー、ホットラインに寄せられた事項に関するものが46件で、合計50件あったわけですが、今期になってからは、11月19日までのものと、11月19日以降今日までのものに分けて記載がございまして、両方合わせた今期の合計では、法律の形式によるものが33件、ホットライン関係が28件、合計61件となっております。前期は年間で50件ですから、この時点で61件と、昨年との比較においては、かなりの数になっていると思います。

資料3-2には、11月19日から12月4日までの間に提出された規制シート5件、全てのカテゴリーのホットライン関係の中身が記載されておりますので御参照いただければと思います。

この点につきましては、事務局からの説明、報告をもって、特に会議での議論はございませんでした。

以上が私からの冒頭の報告、御説明でございますので、これからは皆様方の御質問にお答えしたいと思います。

いかがでしょうか。

記者 公開ディスカッションについてまずお伺いしたいのですけれども、今回2月に行われるということで、この公開ディスカッションで議長としてどのような議論を期待されるのかをまずお聞かせいただけますか。

岡議長 2月のテーマは、先ほど御説明したように、今期、私どもの会議が目指している大きなテーマでございます。「多様な働き方」というものを実現するためには、いろいろな要素があるわけですが、今回は、特にその中で、職に就くときにどのような労働条件の情報提供が必要なのか。我々としてはもっと明らかにしていくべきではないのかという考え方を持っております。公開ディスカッションの参加メンバーはこれから決めるわけですが、職に就くときの労働条件あるいは労働契約の中身といったものがよりオープンになった方が良いのではないかという方向で議論をしたいと思っております。

記者 参加メンバーはこれからということですが、具体名はあれですが、例えば経済団体とか関係省庁、労働組合とかいろいろあると思うのですが、こういった分野を想定されているのでしょうか。

岡議長 たぶん、企業側、労働側、関係省庁、この辺が基本になるのかなと思います。そういう結果になるかどうか、今は断言できませんけれども、アイデアとしてはそのようなイメージだということです。

記者 漠とした質問で恐縮なのですが、6月に向けて働き方改革というものはかなり大きなテーマだと思う一方で、民泊などというものもマスコミ的には相当話題になっているのですが、議長御自身としては、6月までの間に柱にして進めていきたいテーマ、それから優先順位はどのようなお考えを。大ざっぱで恐縮なのですが、お伺いできればと思います。

岡議長 残念ながら、それぞれのテーマについて、まだワーキング・グループでも、本

会議でも、本格的な議論にまで深まっていませんので、この時点で優先順位を言うのは早計かなと思っております。

ただ、民泊は、本年6月の前期の答申、政府の実施計画にも載っている案件でして、その閣議決定に基づいて、厚労省と観光庁の合同検討会も立ち上がっております。私ども規制改革会議としまして、既に本会議とワーキング・グループ双方でいろいろな方々からのヒアリングや議論を重ねており、フォローアップの中でも割と進んでいる方ですから、ある時期に我々の考え方をまとめられる可能性は高いのではないかと考えております。

「多様な働き方」は、今期の本会議案件の4本柱の1本でございますので、これについても、公開ディスカッションも含めて、いろいろな議論をして、何とか多様な働き方が実現するような形の成果を出していきたいということで考えております。

関係ワーキング・グループでも精力的に審議を進めていただいておりますので、年明け1月、2月ぐらいになると、今のような御質問にお答えできるようなステージに行くのかなという感じがしています。

記者 今の関連で、民泊の方は先ほど合同云々ということもおっしゃいましたが、比較的、殊勝な役所の方などでも、割と速いテンポで進み始めていると思うのですが、規制改革会議の結論としては、一応、6月を目指して何がしかのものを出品してくるのか。あるいはもう少し早い段階で意見が何か分かりませんが、まとめたいなものが出てくるのかということと、同じく働き方改革については幅が広いので、きっと6月に一括して出てくるのだろうなと思って見ておりますが、その辺はいかがでしょうか。

岡議長 それも「まだ流動的」としか答えようがございません。民泊については、いろいろなところで検討が行われていることは承知しております。先ほど申し上げたように、我々の前期の答申、政府の実施計画に基づいて動き出している厚労省と観光庁合同の検討会が先般立ち上がりました。私どもは、この検討会は我々が提案した流れで行われている会議だと理解しておりますので、そこの連携と言いますか、そこの動きを見ながら、あるいはそこの検討をさらに促進させるために必要であれば、規制改革会議としての意見を提出する可能性はあるかなと考えております。

司会 その他ございますでしょうか。

岡議長 私から皆さんにお願いしたい点として、今日の議題の一つであった「地方版規制改革会議」について、メディアの皆さん方からも、より多くの自治体が設置する方向でサポートしていただけたら大変ありがたいと思います。よろしく願いいたします。

司会 ございませんでしたら、本日の記者会見は以上とさせていただきます。

ありがとうございました。